

対トルコ共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化
---------------	-----------------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援
-----------------	----------------------

<p>【現状と課題】 トルコは8,360万人もの人口を抱え、特に若年人口の割合が大きいことから、国内市場の魅力に加えて、EU及び近隣諸国市場にとっての生産拠点として注目が高まっている。一方、1人当たりGDPは8,599米ドル（2020年）と1万ドルを下回る水準にあり、近年は経済成長が伸び悩む状況にある。トルコの第11次国家開発計画（2019-2023年）では、共和国建国百周年を迎える2023年までに「先進国の仲間入りすること」、「1人当たりのGDPを12,484米ドルにすること」等を目標に掲げている。 トルコの経済成長を支える社会基盤として、拡大する都市部を支える都市インフラ（都市交通や上下水道など）が十分に整っていない現状にある。また、海外に依存する資源エネルギー分野においては、エネルギーの効率改善（省エネ）や再生可能エネルギーの導入促進など質の高いエネルギーの供給体制の整備も重視されている。地域開発の促進については、格差是正の観点で重要視されており、民間投資の拡大も念頭に進めていく必要がある。さらに今後の課題として、科学技術研究開発の強化、科学技術分野等における人材育成を通じた経済の高付加価値化と国際競争力の向上が求められている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 一定の経済発展を遂げたトルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として抱える課題である都市環境の改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正、防災・災害対策のための支援を行う。</p>
---	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考					
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度								
開発課題 1-1 (小目標) 社会基盤の強化	都市環境改善 プログラム	拡大する都市部（地方都市を含む）を支える都市インフラの整備・改善及び質の高いエネルギー供給体制整備に貢献する。	ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業	有償	■	■	■	■	■	■	1,837.89	9, 11					
			アンカラ給水計画	有償	■	■	■				268.26	6, 9					
			地方自治体下水道整備計画	有償	■	■					127.84	6, 9					
			医療関連感染予防・管理	国別研修		■	■	■	■	■			6				
			都市環境改善分野の課題別研修	課題別研修他		■	■	■	■	■			6, 9, 7, 11				
			廃棄物管理技術	国別研修			■	■	■	■	■			6, 9			
科学・産業技術 高度化プログラム	科学技術分野における研究開発の強化、産業人材育成を通じ、経済の高付加価値化、国際競争力の向上に貢献する。	トルコにおける顧みられない熱帯病、特に節足動物媒介性感染症制御に向けたワンヘルスの展開	科学技術			■	■	■	■	■	■	■	■	3.49	6, 9		
		科学・産業技術高度化分野の課題別研修	課題別研修他		■	■	■	■	■						6, 9, 7		
		科学・産業技術高度化分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■								0.17	9		
地域開発 プログラム	マルマラ地域と比べて開発の遅れている地域の開発に貢献する。	TRC1地域とTRC2地域におけるアグロインダストリー競争力強化プロジェクト	開発計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	2.97	9, 15	
		南東アナトリア地域における投資促進のための能力開発プロジェクト	個別専門家			■	■	■	■	■	■	■	■	■		9	
		チヨルフ川流域保全計画	有償	■	■	■									42.25	6, 15	
		地域産業振興分野の課題別・青年研修	課題別研修他		■	■	■	■	■	■						9, 11, 15	
		地域開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■									0.59	9	

開発課題 1-2 (小目標) 防災・災害対策能力の向上	【現状と課題】 トルコは日本と同様世界有数の地震多発国であり、アナトリア高原北部を東西1,200kmにわたって横断する北アナトリア断層や、国の東から南側にかけて位置する東アナトリア断層、エーゲ海に面した地域の大小様々な活断層等、数多くの活断層が存在している。近年では、1999年のイズミット地震（M7.6）や同年のドゥズジェ地震（M7.2）、2011年には東部ヴァン県でM7.2の大地震、2020年には西部イズミル県近くのエーゲ海でM7.0の大地震が発生するなど、大規模な地震が頻繁に発生している。また、トルコのマルマラ海地方は経済発展の中心地イスタンブールを含む人口密集地域だが、海底下に巨大地震の空白域があり、その東側で発生した1999年のイズミット地震での被害状況に鑑みると、大きなリスクを抱えていると言われている。トルコ政府は、市民の生命・財産を守り、経済活動への影響を最小限に抑えるため、地震等の各種災害対策を重要視しており、同国が策定した国家開発計画では災害管理の項目を設置し、様々な防災への取り組みを推進している。			【開発課題への対応方針】 トルコが日本と同様世界有数の災害多発国であることを踏まえ、日本の経験や過去の防災分野での協力の成果を活かし、トルコの防災能力をより一層向上させるための取組を支援する。また、仙台防災枠組みに沿った支援を行うとともに、両国の経済・商業分野での協力関係の促進を念頭に、他国・ドナーと比較して優位性のある日本の知見や技術を活用する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	防災・災害対策能力の向上プログラム	防災に係る行政機能の強化と事前投資の促進、災害に強いまちづくり等の支援を通じて、経済発展を支える強靱な社会基盤づくりに貢献する。	地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト	技プロ			■■■■■	■■■■■					11	
			ブルサ大都市圏における災害リスク管理マスタープラン策定のための能力開発プロジェクト	技プロ		■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			2.01	11	
			防災・災害対策分野の課題別研修	課題別研修他		■■■■■							11	
防災・災害対策分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償		■■■■■						0.10	11		
重点分野2 (中目標)	民間セクターとの連携強化													
開発課題 (小目標) 民間セクターとの連携強化	【現状と課題】 トルコが策定した国家開発計画で重点分野に定められる、人材育成や社会の強靱化、持続可能な経済成長といった分野に対し、我が国の強みを生かせる点を中心に、経済構造改革を通じた持続的な経済成長の解決に貢献する支援を行い、相互の利益を増進させる経済・商業分野での協力関係を促進することが重要である。			【開発課題への対応方針】 トルコが一定の経済成長を遂げた国であることを踏まえ、トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野に対して支援を行う。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	民間セクターとの連携強化プログラム	トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野の成長に貢献する。	中小企業振興に係る基礎情報収集・確認調査	基礎情報調査		■■■■■							8, 9	
小零細企業迅速支援計画			有償		■■■■■	■■■■■	■■■■■				300百万USD	8, 9	ドル建借款	

重点分野3 (中目標)	開発パートナーとしての連携強化												
開発課題 (小目標) 開発パートナー 関係強化	【現状と課題】 トルコは、1992年にトルコ国際協力調整庁(TIKA)を設置するなど、アフリカ、中央アジア諸国、バルカン、中東、黒海周辺諸国等の近隣開発途上国に対する支援や関係強化に積極的に取り組んでいる。政府開発援助の金額は、2001年の64百万ドルから、2019年には87億ドルに伸びており、急速にドナー化が進んでいる。2012年1月にはJICAとTIKAとの間で相互連携覚書が結ばれている。					【開発課題への対応方針】 トルコ近隣国の開発ニーズを踏まえ、我が国のトルコに対するこれまでの協力の成果を積極的に活用しつつ、三角協力を実施する。また、JICAとTIKAの相互連携覚書を活用しつつ、トルコのドナーとしての事業実施体制の強化を図る。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	三角協カ プログラム	トルコの地理的利点を考慮し、第三国研修等を通じ、トルコが実施する周辺国への協力に貢献する。	アフリカ向け鉱物資源探査能力開発	第三国研修			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		10,17	
			アフガニスタン向け災害リスク管理	第三国研修			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		10,17	
中東・アフリカ向け持続的水産養殖開発			第三国研修			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		10,17		
重点分野4 (中目標)	シリア難民対策への支援												
開発課題 (小目標) シリア難民 対策への支援	【現状と課題】 シリア危機発生以降、隣国であるトルコは多くのシリア難民を受け入れ、今や約360万人のシリア難民を受け入れるなど世界最大の難民受入国となっている。トルコ国内には難民キャンプが22カ所(10県)あるが、キャンプ内の難民数は全体の約1割であり、大多数がキャンプ外の都市部や郊外にて生活しているため、難民とホストコミュニティの共生共存が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 中東地域の安定化のため、最も多くのシリア難民を受け入れるトルコにおける支援が重要との認識のもと、緊急人道支援のみならず、難民の自立支援及びシリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減を図る開発協力を実施する。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	シリア難民 対策支援 プログラム	シリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減に貢献する。	地方自治体インフラ改善計画	有償	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	450.00	1,2,3,6, 10,11,16	
			シリア難民支援に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		0.79	1,2,3,6, 10,11,16
シリア難民の社会的課題改善のための現地組織の能力・ネットワーク強化事業			草の根技協	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		0.86	1,2,3,6, 10,11,16	

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修他) ( =課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外技融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)